

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 菅原 博

TEL 079-235-6003

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	98,972	—	7,381	—	7,257	—	3,628	—
20年3月期第2四半期	81,878	20.2	7,436	△19.2	7,108	△22.1	4,005	△22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.38	—
20年3月期第2四半期	24.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	169,723	—	93,151	—	54.6	—	574.10	
20年3月期	157,488	—	92,458	—	58.4	—	563.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 92,665百万円 20年3月期 91,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	12.8	12,600	△9.4	12,300	△5.2	6,600	△8.7	40.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 167,124,036株 20年3月期 167,124,036株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,713,426株 20年3月期 4,042,602株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 162,103,275株 20年3月期第2四半期 163,129,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素を内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

3. 3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、鉄スクラップ等の原燃料価格の動向や需要動向等による業績への影響が不透明であることから、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示につきましては、業績への影響額が明らかになった時点で行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国向けを中心とした輸出の鈍化や、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退などから、減速基調が強まる状況となりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界で、北米や国内向け販売が低迷したものの新興国・資源国向けを中心とした旺盛な需要により当第2四半期連結累計期間における生産は総じて堅調であったことや、産業機械、建設機械業界における生産動向も概ね堅調であったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、売上高は989億72百万円（前年同期比170億93百万円増）となりました。

利益面におきましては、期中頃まで高騰した鉄スクラップなどの原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇等があったものの、売上高の増加や、コストダウンの実施などに注力したことなどから、経常利益は72億57百万円（前年同期比1億49百万円増）となりました。ただし、高騰した鉄スクラップなどの原燃料価格は、原価計算上、売上原価に十分反映されておらず、第3四半期以降にその影響が売上原価の上昇要因として顕在化することとなります。四半期純利益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことなどにより36億28百万円（前年同期比3億76百万円減）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

販売価格の改善や、主要需要業界の堅調な需要による軸受鋼、構造用鋼、工具鋼の販売数量の増加などから、売上高は947億32百万円（前年同期比166億95百万円増）となりました。営業利益につきましては、期中頃まで原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇や、ステンレス鋼の販売数量の減少などにより、68億14百万円（前年同期比2億67百万円減）となりました。

素形材事業

北米自動車関連の需要が縮小したものの、軸受業界の好調な生産が持続したことによる販売数量の増加や、販売価格の改善などから、売上高は97億98百万円（前年同期比18億83百万円増）となりました。営業利益につきましては、期中頃まで原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇などがあったものの、売上高の増加などから5億22百万円（前年同期比2億49百万円増）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は14億55百万円（前年同期比1億0百万円減）、営業利益は58百万円（前年同期比12百万円増）となりました。

（注）前年同期比の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、売上債権の増加や、期の中頃まで原燃料価格が高騰したことによる棚卸資産の増加などから、1,697億23百万円（前年度末比122億34百万円増）となりました。

負債残高は、必要運転資金の増大に伴うコマーシャル・ペーパーの増加などがあり、765億71百万円（前年度末比115億41百万円増）となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、931億51百万円（前年度末比6億92百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米を中心とした金融問題の深刻化による実体経済への悪影響が拡大している中で、各国の金融当局による対応策が推し進められていますが、先行きの不透明感は一層強まってきております。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界の生産は減少傾向が更に強まっていることに加え、全世界で景気が一層下振れるリスクが高まっていることや、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の動向による業績への影響が不透明であることなどから、今後の経営環境は予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような中、当社グループは、引き続きコストダウン等の内部努力を重ねるとともに、需要家ニーズの的確な把握や、高付加価値製品の販売拡大、非価格競争力の強化に向けた取組みに一層注力し、鉄スクラップサーチャージ制の導入など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで企業価値の増大を図っていく所存です。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、売上高は1,900億円、経常利益は123億円、当期純利益は66億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ33百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ0百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の第7次中期連結経営計画において、生産能力の増強などを目的とした多額の設備投資を計画しており、当社の生産体制が変化することから、減価償却の方法の見直しを行い、投下資本の早期回収により財務体質の一層の健全化を図るとともに、財政状態および経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ277百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701	4,951
受取手形及び売掛金	35,673	29,909
商品及び製品	9,586	7,577
仕掛品	24,651	22,131
原材料及び貯蔵品	19,630	17,466
その他	2,889	2,825
貸倒引当金	△210	△229
流動資産合計	96,921	84,631
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,646	32,064
その他(純額)	24,908	23,890
有形固定資産合計	57,555	55,954
無形固定資産	1,034	1,041
投資その他の資産	14,211	15,860
固定資産合計	72,801	72,856
資産合計	169,723	157,488

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,986	15,482
短期借入金	15,735	20,034
コマーシャル・ペーパー	9,987	2,495
未払法人税等	2,954	2,492
賞与引当金	2,351	2,324
役員賞与引当金	53	102
その他	12,538	9,803
流動負債合計	60,605	52,736
固定負債		
長期借入金	14,138	10,197
退職給付引当金	979	990
役員退職慰労引当金	103	103
環境対策引当金	376	376
その他	368	625
固定負債合計	15,965	12,293
負債合計	76,571	65,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,595	22,593
利益剰余金	51,166	48,523
自己株式	△1,737	△720
株主資本合計	92,206	90,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	1,356
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△129	32
評価・換算差額等合計	459	1,388
少数株主持分	485	490
純資産合計	93,151	92,458
負債純資産合計	169,723	157,488

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	98,972
売上原価	85,519
売上総利益	13,452
販売費及び一般管理費	6,071
営業利益	7,381
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	142
為替差益	137
その他	122
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	282
その他	259
営業外費用合計	542
経常利益	7,257
特別利益	
投資有価証券売却益	43
貸倒引当金戻入額	37
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除売却損	283
減損損失	68
投資有価証券評価損	631
ゴルフ会員権売却損	0
ゴルフ会員権評価損	36
特別損失合計	1,021
税金等調整前四半期純利益	6,317
法人税、住民税及び事業税	2,834
法人税等調整額	△196
法人税等合計	2,638
少数株主利益	51
四半期純利益	3,628

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,867	9,798	306	98,972	—	98,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,865	—	1,149	7,014	(7,014)	—
計	94,732	9,798	1,455	105,986	(7,014)	98,972
営業利益	6,814	522	58	7,395	(14)	7,381

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	12,877	2,782	1,790	119	17,569
II 連結売上高					98,972
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	2.8	1.8	0.1	17.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ、インド

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

1. (要約)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	81,878
売上原価	68,646
売上総利益	13,231
販売費及び一般管理費	5,795
営業利益	7,436
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	92
その他	104
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	240
その他	306
営業外費用合計	547
経常利益	7,108
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	90
減損損失	91
ゴルフ会員権評価損	4
特別損失合計	186
税金等調整前中間純利益	6,923
法人税、住民税及び事業税	2,641
法人税等調整額	214
法人税等合計	2,855
少数株主利益	62
中間純利益	4,005

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,660	7,914	304	81,878	—	81,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,376	—	1,251	5,628	(5,628)	—
計	78,036	7,914	1,555	87,507	(5,628)	81,878
営業利益	7,082	272	45	7,401	35	7,436

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	10,287	2,790	2,347	69	15,494
II 連結売上高					81,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	2.9	0.1	18.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成21年3月期 第2四半期決算発表

<連結>

1. 当第2四半期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (実績)	前第2四半期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	98,972	81,878	17,093	20.9	190,000	168,422	21,578	12.8
営業利益	7,381	7,436	△55	△0.7	12,600	13,903	△1,303	△9.4
経常利益 (ROS)	7,257 (7.3)	7,108 (8.7)	149 (△1.4)	2.1	12,300 (6.5)	12,980 (7.7)	△680 (△1.2)	△5.2
四半期(当期)純利益	3,628	4,005	△376	△9.4	6,600	7,232	△632	△8.7

設備投資	6,183	3,663	2,520	68.8	11,700	7,634	4,066	53.3
減価償却費	4,326	3,491	835	23.9	9,300	7,454	1,846	24.8

2. 当第2四半期の経常利益増減要因(対前第2四半期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	121	1. 原燃料価格の上昇	107
2. 変動費のコストダウン	7	2. 固定費の増加	17
		3. 連結子会社損益等	3
計 (A)	128	計 (B)	127
		差引 (A) - (B)	1

(参考)業績の推移

(単位：百万円、%)

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	18年3月期 通期	19年3月期 通期	20年3月期 通期	21年3月期 通期(予想)
売上高	66,178	68,106	81,878	98,972	134,271	142,375	168,422	190,000
営業利益	8,963	9,205	7,436	7,381	18,859	18,189	13,903	12,600
経常利益 (ROS)	9,004 (13.6)	9,122 (13.4)	7,108 (8.7)	7,257 (7.3)	18,959 (14.1)	17,946 (12.6)	12,980 (7.7)	12,300 (6.5)
四半期(当期)純利益	5,294	5,158	4,005	3,628	11,345	8,664	7,232	6,600

設備投資	4,573	4,190	3,663	6,183	8,691	8,333	7,634	11,700
減価償却費	2,532	2,841	3,491	4,326	5,333	5,933	7,454	9,300